

# アメリカン・ドリーム・ファンド

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

第13期(決算日：2020年6月12日)

作成対象期間(2019年6月13日～2020年6月12日)

第13期末(2020年6月12日)	
基準価額	10,313円
純資産総額	3,886百万円
第13期	
騰落率	5.4%
分配金(課税前)合計	600円

(注) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「アメリカン・ドリーム・ファンド」は去る2020年6月12日に第13期の決算を行いました。

当ファンドは主に米国小型成長株マザーファンドに投資を行い、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ってまいりました。

ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、新生インベストメント・マネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
弊社ホームページの「基準価額一覧」からファンド名称を選択し、「ファンドの特色」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

投資信託部

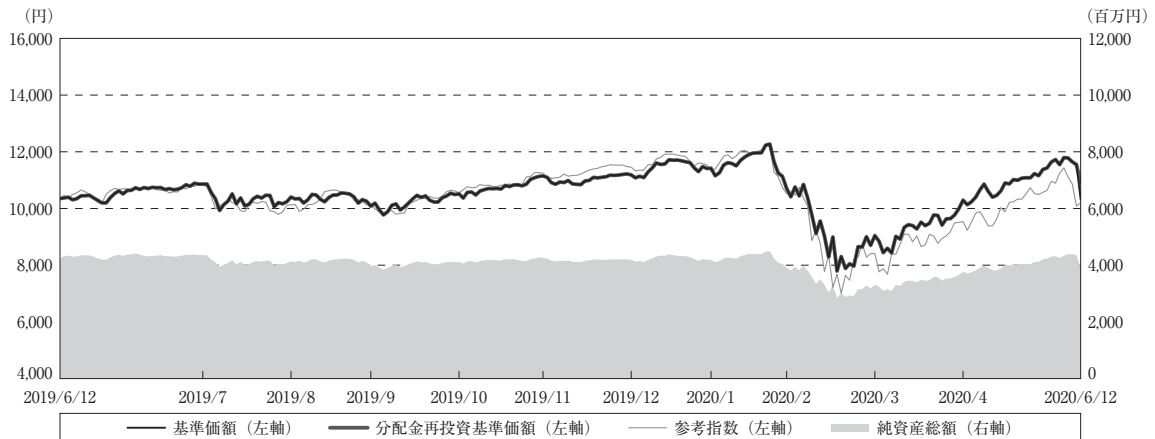
電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00～17:00

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2019年6月13日～2020年6月12日)



期首：10,351円

期末：10,313円 (既払分配金(課税前):600円)

騰落率： 5.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2019年6月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数についての説明は、P13の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「米国小型成長株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます)を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用しております。当期は、運用の基本方針に従いマザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行い、実質的に米国小型株に投資しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴って米国株式市場が下落したことや為替市場で円高/米ドル安になったことはマイナス要因となりましたが、当期を通じて、主に米国株式市場が上昇したことで、当ファンドの基準価額は前期末比で5.4%(分配金再投資ベース)上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2019年6月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	274	2.585	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(183)	(1.727)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 82)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 9)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.066	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	( 7)	(0.066)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	18	0.173	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 8)	(0.080)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 2)	(0.017)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	( 8)	(0.076)	法定開示資料の印刷にかかる費用
(そ の 他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	299	2.824	
期中の平均基準価額は、10,599円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

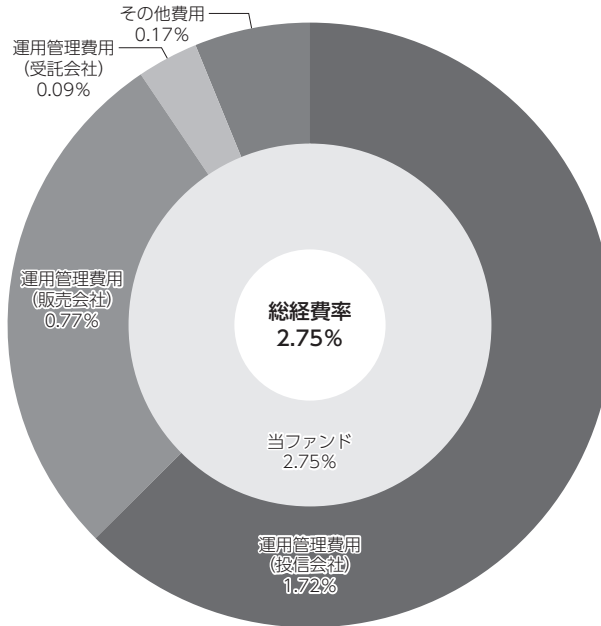
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

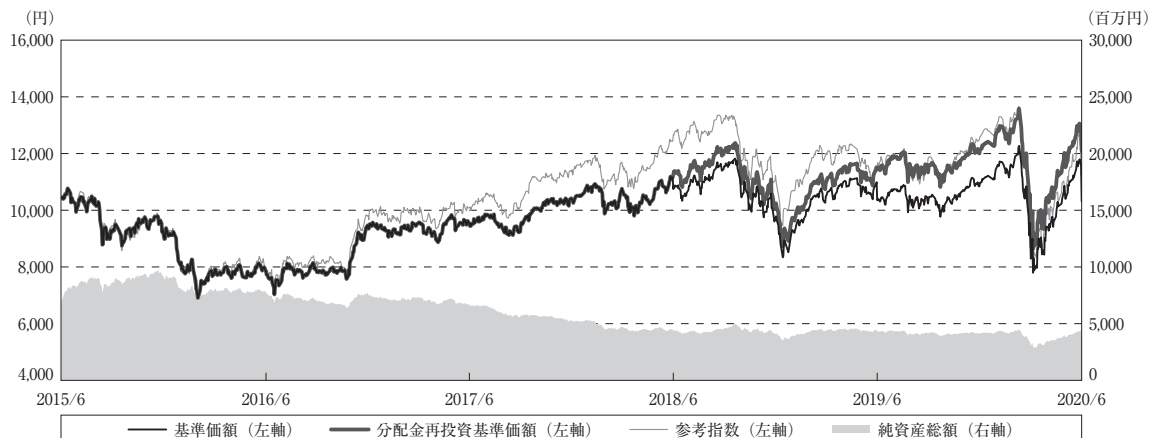
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年6月12日～2020年6月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2015年6月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものととなります。

	2015年6月12日 決算日	2016年6月13日 決算日	2017年6月12日 決算日	2018年6月12日 決算日	2019年6月12日 決算日	2020年6月12日 決算日
基準価額 (円)	10,436	7,830	9,528	10,746	10,351	10,313
期間分配金合計(課税前) (円)	-	0	0	500	600	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 25.0	21.7	18.0	1.9	5.4
参考指数騰落率 (%)	-	△ 24.3	27.6	25.6	△ 8.8	△ 1.4
純資産総額 (百万円)	6,711	7,746	6,642	4,328	4,235	3,886

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。参考指数についての説明はP13の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

## 投資環境

(2019年6月13日～2020年6月12日)

## ＜米国株式市場＞

- ・期中（現地2019年6月12日～2020年6月11日）のラッセル2000グロースインデックスは米ドル・ベースで0.87%下落しました。
- ・期首（2019年6月）～9月：上昇しました。6月～7月は米中通商協議の進展期待やF R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測から上昇しました。8月になると、米国政府が対中関税第4弾として3,000億米ドル相当の中国製品に対する関税を表明し、更に為替操作国に認定する等、米中貿易摩擦の悪化懸念から下落しました。中国が米国の関税に対し報復しない方針を示唆したことから、9月は米中通商協議への楽観的な見方が広がり小幅上昇しました。
- ・10月～12月：上昇しました。10月はテクノロジーやヘルスケア・セクター等の好決算を発表した企業を中心に上昇、月末にかけF O M C（米国連邦公開市場委員会）が追加利下げを決定したことで続伸しました。11月には米中通商協議において第1段階の合意に近づいているとの報道が相次ぎ、上昇しました。12月に入ると、月初は米国が中国製品に追加関税を課すとの懸念が再燃したことに加え、I S M製造業景況指数がエコノミスト予想を下回ったことから売られました。月央に米国と中国が通商協議の第1段階の合意に達したことで、月末にかけて主要株価指数は最高値を更新しました。
- ・2020年1月～3月：大幅に下落しました。年明けに米国がイラン革命軍のソレイマニ司令官を殺害したことで中東情勢の緊迫化が懸念され下落して始まりました。その後は米中通商協議の第1段階合意の署名が行われるとの報道や、米国財務省が中国の為替操作国への指定を解除する方針であることが発表され続伸しました。しかし1月末にかけて中国武漢で発生した新型コロナウイルスの感染拡大を受けて下落に転じました。2月に入ると、月初から月央にかけては米国の好調な決算に後押しされて主要株価指数は堅調に推移しましたが、月末にかけ新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け急速に下落しました。3月にはF R Bが市場予想を上回る緊急利下げを発表するなど世界各国の中央銀行が大規模な金融緩和策を実施したものの、実体経済およびその刺激策に対する不透明感の広がりや原油価格の暴落等を受けて、株式市場は全面安となりました。
- ・4月～期末（6月）：上昇しました。4月はF R Bが追加の資金供給策を発表した他、新型コロナウイルスの新規感染者数の拡大がピークアウトするとの期待感が高まり上昇しました。下旬には一部の州で実際に外出禁止令が緩和され始め、抗ウイルス薬の治験結果にも進展が見られるなど明るいニュースが続き続伸しました。5月は米中通商問題の再燃懸念から値下がりする局面もありましたが、経済活動再開へ向けた期待が高まり上昇しました。6月初旬は景気回復に対する楽観から堅調に推移したものの、期末にかけて新型コロナウイルスの「第2波」が意識され大幅に下落しました。

## ＜為替市場＞

- ・期中の円／米ドル相場は約1.7%の円高・米ドル安となり、基準価額の押し下げ要因となりました。
- ・期首（2019年6月）～12月：6月～7月はF R Bによる利下げ観測から5月に110円台を付けていた米ドルは106円～108円台で推移しました。8月は一旦利下げ観測は後退したものの、10年債利回りが2年債利回りを下回り、長短金利差逆転から景気後退が強く意識され105円台まで円高が進行しました。9月以降、年末にかけては米中通商協議の進展や米国企業の好決算を受けリスクオンの動きとなり109円台まで米ドル高が進みました。
- ・2020年1月～期末（6月）：年明けにイラン情勢を巡る地政学リスクの高まりから、一時的に円は107円台まで買われる局面があったものの、好調な企業決算等を背景に112円台まで米ドル高が加速しまし

た。しかし2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受け急速にリスク回避の動きが見られ円高が進みました。3月上旬には原油相場の急落も相まって102円台まで円高が進行しましたが、中旬以降は急速に持ち直しました。4月以降は新型コロナウイルスの感染者数のピークアウト感や抗ウイルス薬等のニュースによって株式市場が急反発する中、米国金利の変動は小幅にとどまり、為替は概ね107円～109円台のレンジで推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2019年6月13日～2020年6月12日)

### <アメリカン・ドリーム・ファンド>

当ファンドは、マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

### <米国小型成長株マザーファンド>

マザーファンドは、米国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

期首(2019年6月)から堅調に推移していた米国株式市場は、8月には米中貿易摩擦の悪化が懸念され下落しました。9月になると、米中貿易摩擦の解消への期待に加え、米国企業の好決算、FOMCによる追加利下げの発表が好感され、年末にかけて堅調に推移しました。2020年年明け後も株価は堅調に推移していたものの、中国で発生した新型コロナウイルスが世界中に感染拡大し、ロックダウン(都市封鎖)等経済活動の停滞により大幅に下落しました。その後、トランプ政権による大規模な財政刺激策やFRBによる金融緩和政策が断続的に実施されたこと、新型コロナウイルスの感染拡大がピークアウトするとの期待感等により、4月以降株価は急速に値を戻して期末を迎えました。このような市場環境においては、業績への影響は限定的であるにも拘わらず今回の株価下落局面で大きく売られた銘柄については、非常に割安な価格で投資を行うチャンスとなり得ます。マザーファンドでは、株価の調整局面においては、中長期的視点に立って、将来的に十分なリターン獲得が見込まれる良質なポートフォリオの構築を進めています。今後もボラティリティの高い環境が続くと想定されますが、マザーファンドではこれまで同様、株価の変化に一喜一憂せず長期的な視野に立ち、緻密なファンダメンタルズ分析に基づいて「コロナ後」の社会でも着実に成長する企業へ投資を行う方針です。

株式組入比率については、当期を通じて高位の水準を維持しました。

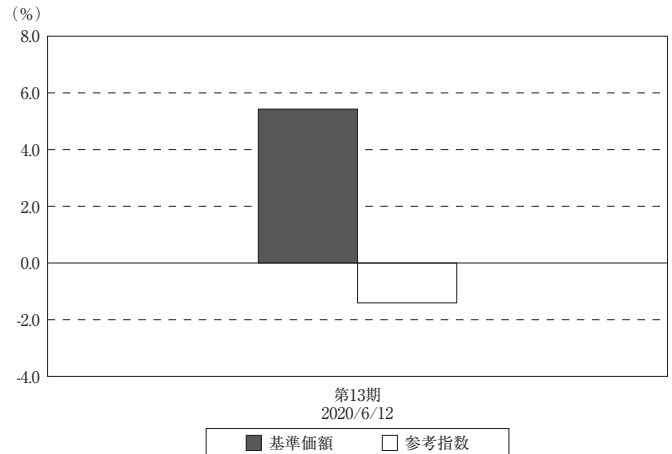
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年6月13日～2020年6月12日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率比）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

(注) 参考指数についての説明は、P13の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

## 分配金

(2019年6月13日～2020年6月12日)

収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向を勘案し、当期は1万口当たり600円（課税前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2019年6月13日～ 2020年6月12日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	5.498%
当期の収益	434
当期の収益以外	165
翌期繰越分配対象額	312

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### <アメリカン・ドリーム・ファンド>

当ファンドでは、引き続き運用の基本方針に基づき、マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行っていく方針です。

### <米国小型成長株マザーファンド>

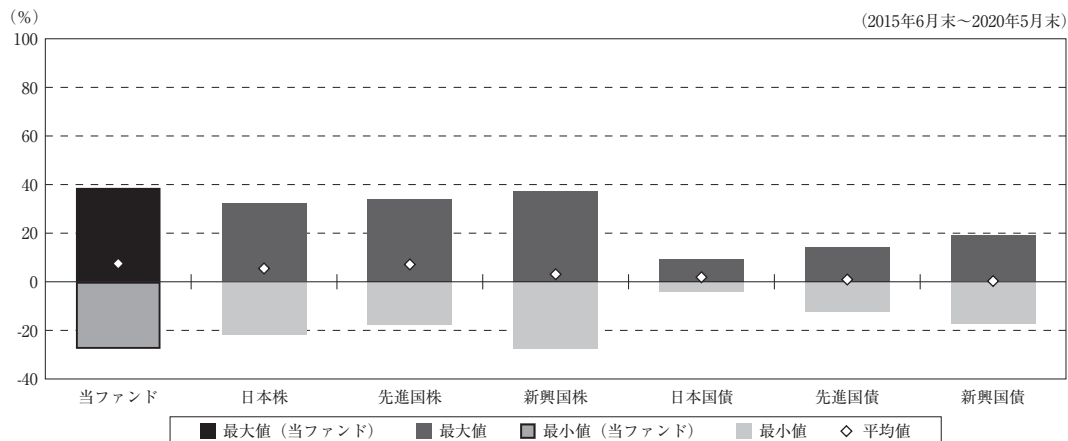
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて2020年2月～3月の株式市場は悲観論に支配され大幅に下落しましたが、米国政府の過去に例を見ない超大型の財政刺激策やFRBの金融緩和策を背景に、4月以降は急速に値を戻しています。流動性の高まったマーケットにおいてテクノロジー企業やバイオ企業のようなグロース株に資金が集中する一方で、資本財や金融等のバリューストック株のリターンは冴えない結果となりパフォーマンスの差は益々広がってきています。また、マザーファンドは参照指数であるラッセル2000グロースインデックスも大幅に上回っており、投資戦略が有効に機能したと言えるでしょう。
- ・人々の行動が大きく制限された現在の環境は従来型のビジネスモデルに依拠する企業にとって逆風となる一方、人々の働き方やコミュニケーション、消費行動といった面でテクノロジーを活用した新しい手段が大規模に試行され始めており、そうした分野では今までにない革新的な製品やサービスが急速に広まる可能性があると考えています。
- ・新型コロナウイルス問題によって影響を被る企業は広範に亘り、その短期的な業績予測は困難です。足下では米中対立が激化し米中貿易摩擦の再燃が懸念されており、また、警察官による黒人男性殺害を機に発生したデモが米国各地に拡大する等、社会情勢の悪化が進んでいることも憂慮されています。こうした問題が引き金となり今後もボラティリティの高い環境が続くと想定されますが、マザーファンドにとってこのような環境は絶好の収益機会であると捉えています。成長性が高く財務状況が健全なグロース企業は下落局面において他の銘柄と同様に下げるものの、市場が正常化した際の戻りは早い傾向があります。マザーファンドでは引き続き綿密な企業分析を通しバリュエーションの下がった魅力的な銘柄へ厳選投資を行い中長期的な超過収益の獲得を目指す方針です。
- ・当期のVenture-backed IPO（ベンチャー・キャピタルが投資する新興企業のIPO）は64件と前期の89件から減少しました。原因としては、ザ・ウィーカンパニーの上場断念を受け、世界的にプライベート・マーケットでのバリュエーションの信頼性や企業のガバナンス体制に対する懸念が高まったことが挙げられます。新型コロナウイルス問題の影響により、IPOの代わりにプライベート・マーケットで追加の資金調達を選好する企業も散見され、株式公開などのペースは後ろ倒しになる可能性もありますが、今後市場が落ち着きを取り戻せば再びIPO需要は高まり、低金利環境を背景に好調な株式公開などの環境が復活すると考えています。
- ・このようにマザーファンドでは、独自の中長期業績予想に基づき、短期志向の投資家と一線を画して投資を行うことで、高リターンの達成を目指す方針です。

## 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	原則として無期限です。 2008年6月12日にクローズド期間が明けました。	
運 用 方 針	当ファンドは、主に米国小型成長株マザーファンド受益証券に投資を行い、長期的に安定的な収益の確保と投資信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	アメリカン・ドリーム・ファンド	主として米国小型成長株マザーファンド受益証券に投資します。
	米国小型成長株マザーファンド	主として米国の株式に投資します。
運 用 方 法	<p>①主として米国小型成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米国の株式に投資し、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。なお米国以外の企業が発行する米国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場、または金融商品取引所に準ずる市場で取引されている株式（米国預託証券（ADR）を含みます。以下「ADR等」といいます。）に投資する場合があります。</p> <p>②米国株式（ADR等を含みます。）への実質投資比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>③実質組入外貨建て資産について、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）並びに委託者が適当と認める外国の金融商品取引所等におけるこれらと類似の取引を行うことができます。</p> <p>⑤資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>	
分 配 方 針	<p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益（繰越分およびみなし配当等収益を控除）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除）等の全額とします。</p> <p>②分配対象額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.6	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
最小値	△ 27.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	7.5	5.5	7.1	3.1	1.9	0.9	0.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年6月から2020年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2020年6月12日現在)

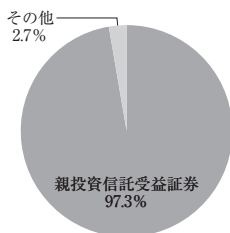
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第13期末
米国小型成長株マザーファンド	97.3%
組入銘柄数	1銘柄

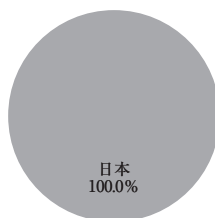
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

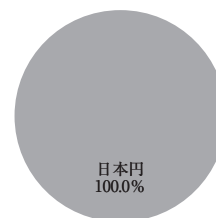
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

### 純資産等

項目	第13期末
	2020年6月12日
純資産総額	3,886,096,529円
受益権総口数	3,768,285,731口
1万円当たり基準価額	10,313円

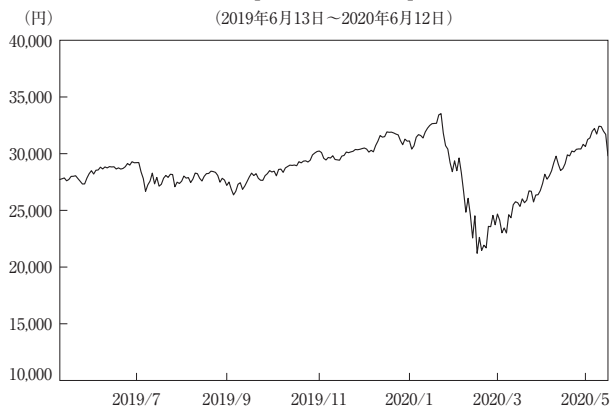
\* 期中における追加設定元本額は997,015,177円、同解約元本額は1,320,385,405円です。

## 組入上位ファンドの概要

### 米国小型成長株マザーファンド

#### 【基準価額の推移】

(2019年6月13日～2020年6月12日)



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2019年6月13日～2020年6月12日)

項 目	期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	19 (19)	0.067 (0.067)
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	23 (23)	0.081 (0.081)
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)
合 計	42	0.148

期中の平均基準価額は、28,768円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### 【組入上位10銘柄】

(2020年6月12日現在)

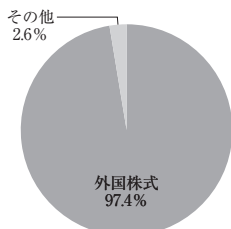
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
				%
1 HORIZON THERAPEUTICS PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アイルランド	5.8
2 RINGCENTRAL INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.9
3 LIGAND PHARMACEUTICALS-CL B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	3.9
4 NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	3.5
5 DOCUSIGN INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.4
6 BLACK KNIGHT INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.8
7 EXACT SCIENCES CORP	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	2.7
8 COUPA SOFTWARE INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.5
9 HOSTESS BRANDS INC	食品・飲料・タバコ	米ドル	アメリカ	2.4
10 HALOZYME THERAPEUTICS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	2.4
組入銘柄数		54銘柄		

(注) 比率は、当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

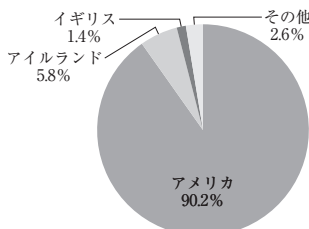
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

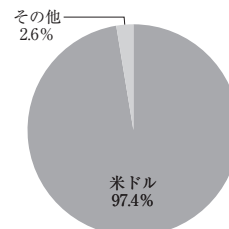
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

### ＜当ファンドの参考指数について＞

参考指数（ラッセル2000グロスインデックス（円換算ベース））は、ラッセル2000グロスインデックス（米ドル建て：為替ヘッジなし）をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

### ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

#### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。